

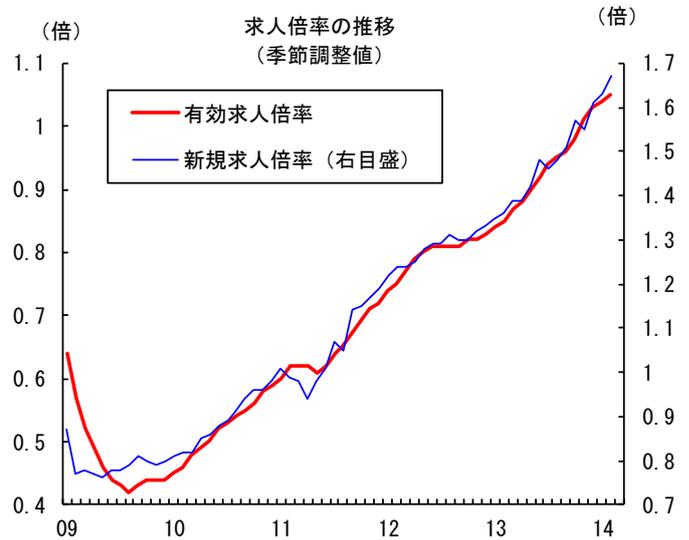
テーマ：労働力調査・一般職業紹介状況（2014年2月） 発表日：2014年3月28日（金）
 ～改善傾向が持続～

第一生命経済研究所 経済調査部
 担当 主席エコノミスト 新家 義貴
 TEL：03-5221-4528



（出所）総務省統計局「労働力調査」

（注）2011年3～8月は、補完推計値を用いた参考値



（出所）厚生労働省「一般職業紹介状況」

○労働需給の改善が続く

総務省から発表された2014年2月の完全失業率は3.6%と、前月から0.1%ポイント改善した。2007年7月以来の低水準であり、労働需給が引き締まっていることが伺える。非自発的失業者数が減少傾向にあることも好材料だ。

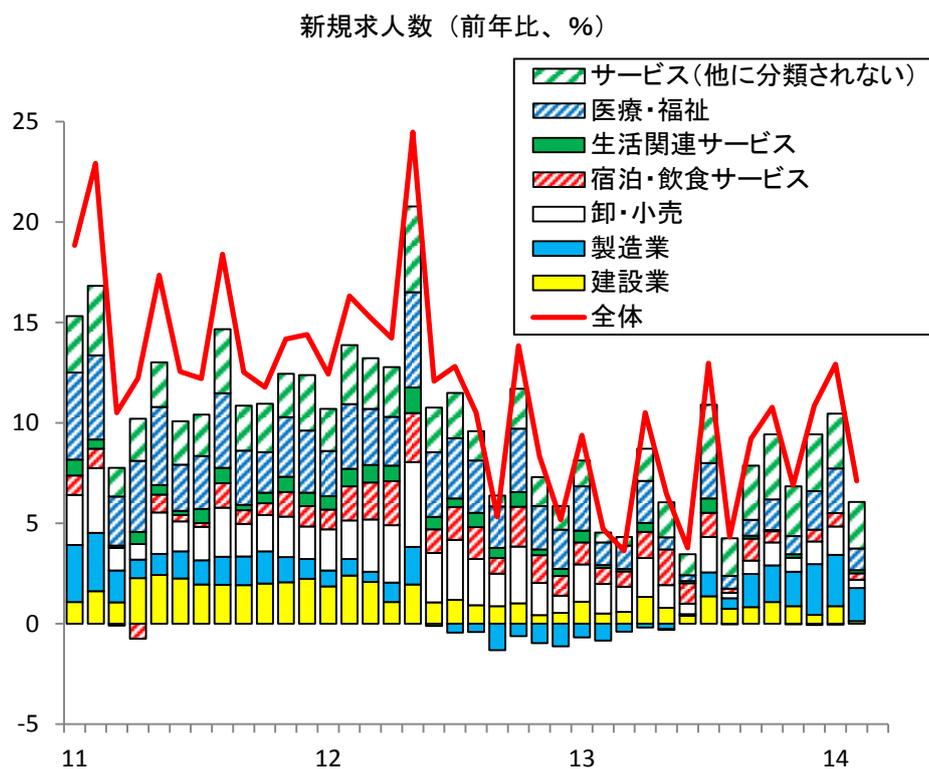
また、就業者数は季節調整済み前月差+13万人（1月：▲30万人）、雇用者数は前月差▲6万人（1月：▲18万人）となっている。雇用者数が2ヶ月連続で減少するなど、内容的にはヘッドラインの数字ほど良くはない。ただ、後述する通り、求人数が大幅な増加を続けていることも併せて考えると、雇用の増加トレンドに変化はないと見て良いだろう。景気回復の波及により、景気の遅行指標である雇用でも改善の動きが見られている。

○求人は明確な改善

雇用者数の先行指標である求人動向は改善が著しい。厚生労働省から公表された14年2月の有効求人倍率は1.05倍と、前月（1.04倍）から0.01ポイントの改善、新規求人倍率も1.67倍と、前月（1.63倍）から0.04ポイントの改善となった。有効求人倍率は2007年8月以来、新規求人倍率は1992年5月以来の低水準であり、労働需給の引き締めを示す結果である。なお、有効求人数は前月比▲0.3%（1月：+0.9%）、新規求人数も同▲2.9%（1月：+3.5%）と減少しているが、これまでの急ピッチの増加の反動の面が大きく、増加傾向に変化はない。

雇用の動きに先行する求人動向で改善の動きが続いていることは、今後の雇用増に向けての追い風だ。先行きも、景気回復の効果が波及することで、雇用者数の増加が続く公算が大きいだろう。4月以降の消費税引き上げは家計にとっての大きな重石だが、雇用・賃金の増加などが下支えになることで、個人消費の腰

折れは避けられると予想している。



(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」